

東日本大震災 | 連続ルポ1 | 動き出す被災地

Great East Japan Earthquake | Serial Report 1 | Devastated Areas Have Just Started to Stir — no.2

自治体間連携による仮設住宅支援員配置事業——大船渡市と北上市による新しい連携のかたち

Project for the Arrangement of Temporary-Housing Supporters through Cooperation between Autonomies
A New Case of Cooperation Involving Ofunato and Kitakami Cities菊池 広人
Hirotō Kikuchi特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート事務局長／特定非営利活動法人いわて連携復興センター事務局／
1978年生まれ。2001年早稲田大学人間科学部スポーツ科学科卒業。2006年よりいわてNPO-NETサポート理事

岩手県大船渡市には、現在、37の団地に1,805戸の仮設住宅団地が建設され、約4,500名の住民が暮らしている。仮設団地の生活では、一人ひとりの生活を充実させるため、またセーフティネットを確立させるために、コミュニティづくりの必要性が高まっている。大船渡市では、この課題を解決すべく37団地すべてに常勤の「支援員」を配置し、保健師や生活相談支援員等と連携した包括的な支援体制を整えている。そして、その支援員の配置は北上市が担っており、緊急雇用創出事業を活用し、自治体間連携のなかで、民間事業者、NPOがさらに協働することによって事業を推進している。

本稿では、この事業において、①仮設住宅支援員の機能および成果、②自治体間連携による効果的な支援体制の構築、の2点について、実施経緯と実際の活動を元に報告をする。

実施の経緯——北上市、岩手県における三つの協働基盤

北上市における地域づくりの推進

北上市は、岩手県南部に位置する人口約9万3千人の地方都市である。この北上市は、2006年から16地区にある公民館を「交流センター」へ移行し、生涯学習と地域づくりの拠点として、地元自治協議会を指定管理者とし、地元雇用により運営をしている。さらに市の総合計画基本計画には、16地区の自治協議会が独自に策定する「地域計画」が位置付けられており、各地域が計画的に地域づくりを推進している。予算に関しても、各地域は市の補助金に依存せず、県・国、民間団体からも資金を獲得しながら、地域が目指すべき姿に向け、自立した活動を行っている。

今回の仮設住宅支援配置事業においても、この地域づくりのノウハウやさまざまな主体における協働の経験が、他市のコミュニティ支援を推進する大きな引き金になった。

きたかみ復興支援協働体の設立

今回の震災後、北上市へは沿岸地域、県外から約580名

の被災者が避難している。この避難者の生活支援、復興への手助けと、内陸自治体としての沿岸地域への後方支援体制を構築するために、北上市、社会福祉協議会、雇用対策協議会、いわてNPO-NETサポート(以下、NET)等が「きたかみ復興支援協働体」を設立、活動拠点となる「きたかみ震災復興ステーション」を開設し、活動を実践している。特に後方支援においては、日本都市計画学会、日本建築学会、日本都市計画家協会、弘前大学等と連携し、復興に向けた情報やノウハウの地域、分野を超えた共有を行っている。

今回の事業においても、北上市とNET、北上市と「沿岸被災地復興のための協働支援協定」を締結しているいわて連携復興センター(以下、IFC)の3者が事業のサポートを行っており、さらに復興ステーションに集うさまざまな分野の専門家のノウハウが実際の活動にも生かされている。

岩手県連携復興会議の実施

岩手県復興局生活再建課、雇用対策労働室、保健福祉部とIFCは、4月後半から毎週、情報共有の会議を行うなか、緊急雇用対策事業を活用した仮設団地支援、コミュニティの復興に向けた企画作成や沿岸市町村の円滑な支援制度の活用、NPOやNGOからの支援の円滑化、仮設住宅団地の生活機能アセスメント等の支援を協働で実施してきた。

事業のスタート

本事業の実施にあたっては、岩手県復興局とIFC、北上市で、沿岸全域へ仮設団地の支援モデルの検討を行った後、北上市とIFCが大船渡市へ訪問し提案を行い、大船渡市から積極的に活用したいという申し出がありスタートした。6月後半にこの打合せが行われた後、7月には北上市議会全員協議会で確認後、市長専決により予算が確定、その後、事業者を公募、8月上旬には委託先を(株)ジャパンクリエイティブに決定、契約、その後8月中旬から求人を行い、9月から実際事業を開始した。この素早い



図1 | ワークショップ型研修で団地間のノウハウと課題を共有する[写真・図はすべて著者提供]



図2 | 各種支援事業のサポート、物資配布支援も担当する

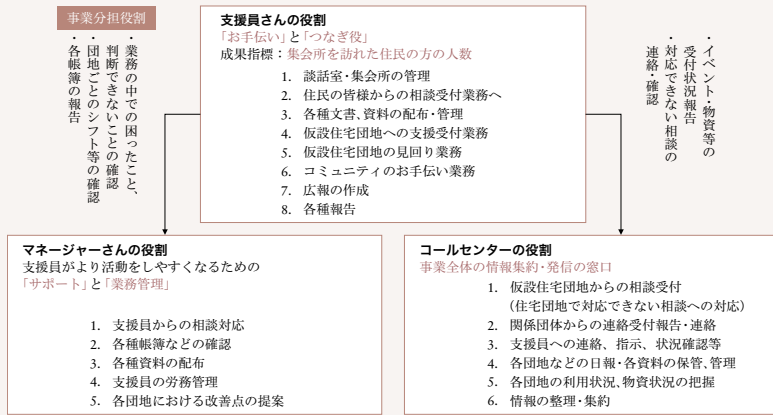


図3 | 支援員体制



図4 | 主な相談は仮設住宅の設備、環境について



図5 | 全団地に配置されたAEDの使い方研修

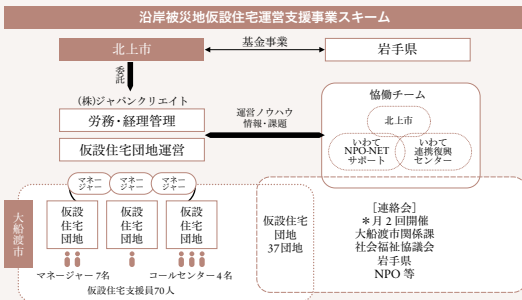


図6 | 大船渡仮設フレーム



図7 | 定期的な見回り業務で、課題を小さくうちに発見する

と、対外的な窓口となるコールセンターを設置し、計81名の大船渡市民が従事する事業である。

支援員は、「仮設住宅に住んでいる人すべてが健康で前向きな生活を送れる環境をつくる」ことをミッションに、「自ら談話室へ訪れる仮設団地住民の人数」を目標値として活動している。支援員の役割は、「お手伝い」と「つなぎ役」であり、集会場や談話室の管理、各種支援団体の受付窓口、仮設の見守り、朝の声かけ、住民からの相談受付、団地内広報紙の作成、行政文書の配布等を行っている。さらにすべての団地にインターネットがつながるPCを設置し、情報伝達の即時性を高めるとともに、住民の情報インフラとしても役立っている。

相談に関しては、大船渡市や社会福祉協議会と連携し、保健師や生活支援相談員等の専門家が巡回するなかで、日常的なフォローが必要な方への声かけや日常生活時における課題の解決先の照会を支援員が担っている。

また、受付窓口設置による防犯効果や、仮設団地自治会の活動支援によるコミュニティ醸成への寄与等、常勤で団地にいることを生かしながら、あくまでも「お手伝い」と「つなぎ役」の役割を実践している。

支援員配置の推進体制

この事業は北上市が(株)ジャパクリエイトに委託し、IFC、NETが運営を支援し実施しており、さらにその推進にあたっては大船渡市の関係課(都市計画課、生活福祉部等)、社会福祉協議会、警察、岩手県、NPO等と月2回の会議により情報共有を行っている。この会議によって、それぞれの役割を再認識し、また現状を共有することで各組織が効果的に動け、多様な仕組みをより活用できる体制を構築している。

今後について

本事業は、復興に向けた基盤となる事業であり、今後このインフラの上に、買い物支援や公共交通等多様なソフトが展開され、被災住民が健康で前向きに生活できる環境がさらに充実されていくことが予想される。また、現状の自治体間連携、市内情報共有基盤があることで、新しい復興に向けた取組みを創出し、推進する仕組みに成長していくことが期待される。

今回のケースは、さまざまな偶然が重なった稀有なケースではあるが、汎用も可能であり、それぞれの自治体にあった導入や活用も今後検討していく必要があると考える。

事業実施が可能であったのは、岩手県、北上市、大船渡市がそれぞれ主体的に調整を行えたからであり、NPOを含めたこれまでの情報共有基盤があったからこそスピード感であった。

仮設住宅支援員配置事業の実際

この事業は、およそ30戸に対し1名の支援員を配置し、現在大船渡市37仮設団地に計70名の支援員が勤務している。また、この支援員を配置するエリアマネージャー